

あなたの
個人情報
大丈夫？

来年4月から市民課窓口を民間委託 犯罪捜査・納税関係書類も民間業者が

第二庁舎1階

3年前の市長選挙で「行革推進」を公約した西岡市長は、市民の個人情報を扱う市民課(第二庁舎1階)窓口を来年4月から民間業者に委託しようとしています。実施している自治体では業者の機械的な市民対応でトラブルが続出、裁判に発展するまでに至っています。

後を絶たない情報漏洩事件

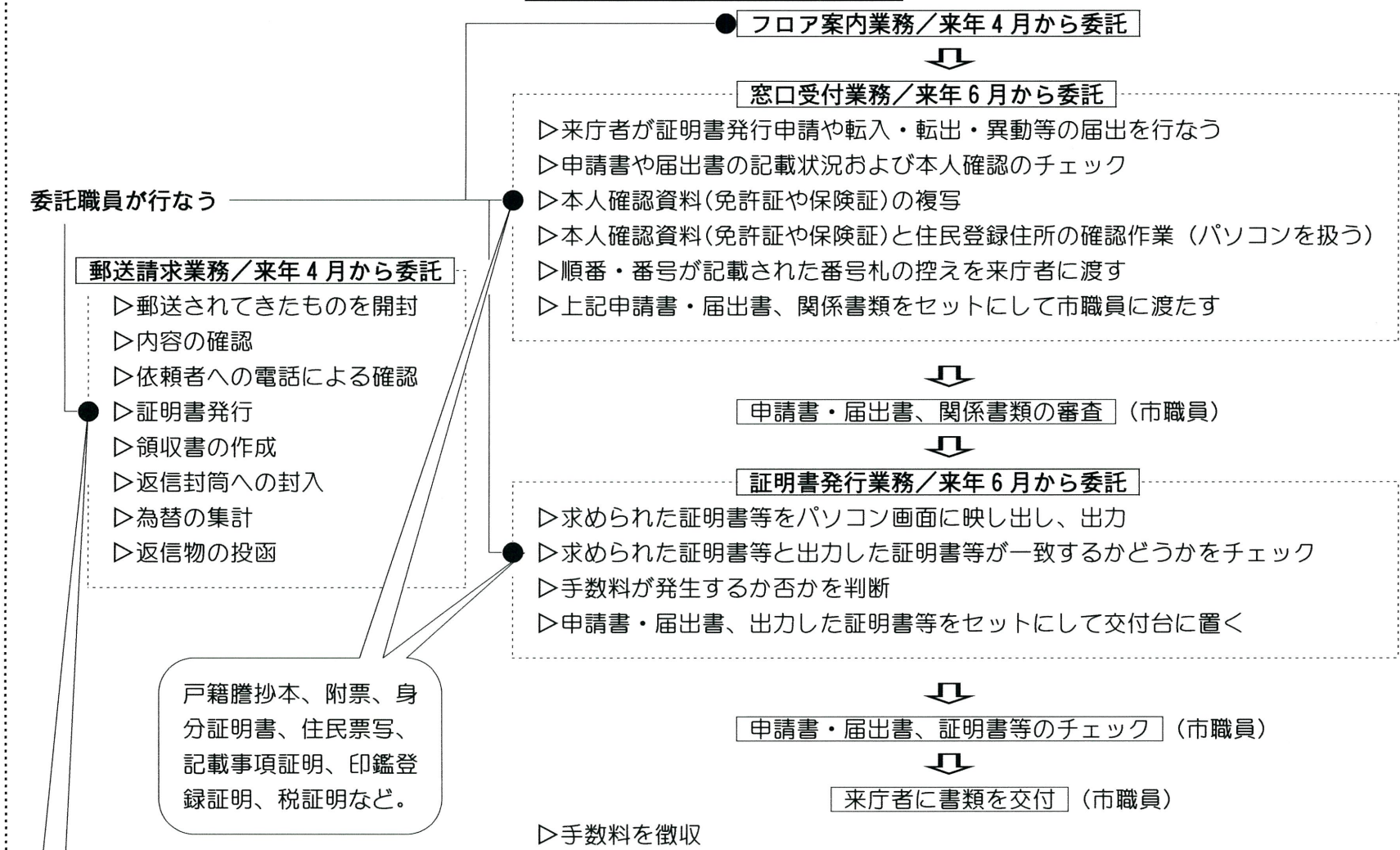
個人情報の管理・セキュリティ対策は万全とうたっていた日本年金機構や大手保険会社、自動車業界などで、相次いで情報漏洩が発覚しました。小金井市は委託業者に、個人の携帯電話や情報記録媒体を持ち込ませないようにすると述べていますが、職場の出入り時点でその都度、服装・持ち物検査を行なうことでもしなければ、実態は確認できないのが現実です。

人間が行なう作業であることから、過失・意図的にかかわらず、市の職員が業務を行なう場合も、委託業者の職員が行なう場合も同様の懸念はつきまといまいます。けれども、市の職員と委託業者の職員とで大きく異なるのは、委託業者の職員は給与等の労働条件が劣るということ。委託業者は利潤を得ることを目的としている

ことから、市から受け取った委託料のなかから利潤を差し引き、残りの額で従業員に賃金を支払います。その結果、低賃金労働が余儀なくされます。しかも、多くは労働組合に加入しておらず、労働組合の存在さえも知りません。不平・不満のやり場がありません。

しかも、同じ職場に隣り合わせで、市の職員と委託業者の職員が混在することになります。なのに給与や休暇、福利厚生などの待遇は大きく異なります。委託業者職員の心境はどうでしょうか。そこへ名簿等の個人情報収集業者が悪魔の誘いをかけてきたら…。これは決して空想でも空論でもありません。個人情報の売買は現実起きています。

小金井市の市民課業務の主な流れ



窓口に来られない本人や弁護士・司法書士・行政書士・債権会社等から郵送されてきたものを扱う(年間1万9,279件/昨年度)。書留・配達記録郵便もあり、税務署や裁判所、警察署などからの郵送物も。その中には、犯罪捜査関係や税務関係などの重要な個人情報も含まれる。

日本共産党
市議会議員

板倉真也



三多摩一高い国保税を毎年値上げ!?

市財政からの繰入れを12年間で「ゼロ」に

今年度に続き来年度も値上げ

今年度、1,172万円の値上げを行なった小金井市が、来年度は767万円の値上げを計画しています。12月4日の小金井市国民健康保険運営協議会で、小金井市が明らかにしました。

■「所得割」を負担増、「均等割」を負担減

▷所得割 = 給与所得や営業所得、年金所得に賦課(課税)される ▷均等割 = 国保加入者全員に賦課(課税)される

年齢別 負担の仕組み			
介護保険	国民健康保険税の「介護分」 (2号被保険者) (来年4月から改定予定)		介護保険料(1号被保険者) (今年4月に値上げされた)
医療保険	国民健康保険税の「後期高齢者支援金分」 (来年4月から改定予定)		後期高齢者医療保険料 (今年4月に値上げされた)
	国民健康保険税の「医療分」 (来年4月から改定予定)		
0歳	40歳	65歳	75歳

医療分			
	改定前	改定後	影響
所得割	5.50%	5.55%	0.05%
均等割	26,000円	26,000円	0円
改定率(調定額比)	0.54%		

後期高齢者支援金分			
	改定前	改定後	影響
所得割	1.95%	2.05%	0.10%
均等割	14,000円	13,000円	△1,000円
改定率(調定額比)	△0.16%		

介護分			
	改定前	改定後	影響
所得割	1.90%	2.00%	0.10%
均等割	16,000円	15,000円	△1,000円
改定率(調定額比)	0.13%		

改定前と比較して、率で0.32%・総額で767万5,000円の値上げ(被保険者一人あたり年間312円の負担増)

毎年、値上げになる仕組みが...

国民健康保険は法律で「社会保障」と明記されています。皆保険制度のもと、定年退職を迎えたり失業した場合でも、医療保険への加入が義務づけられているからです。そのため、どの自治体でも国保税の高騰を抑えるために、自治体の財政から国保会計への繰入れを行なっています。

ところが小金井市は、東京都から言われるままに、国保会計への財政繰入れ額を段階的に削減し、11年後の2029年度には繰入れ額を「ゼロ」にする計画を提示。すでに今年度(2018年度)から繰入

れ額の削減を始めています。

財政の繰入れを減らせれば、その分、国保会計が厳しくなり、否応なしに国保税の負担増へと向かいます。すでに小金井市の一人当たりの国保税額は三多摩で最高額に達しており(2017年度)、さらなる負担増となれば、払いきれなくなる人が続出します。国保税など税金を滞納すると厳しい取り立てが行なわれ、場合によっては銀行口座の差押えまで行なわれます。暮らしを支えるための国民健康保険が、生活を破壊する制度に変わってしまいます。

駅前開発、宅地開発で子どもの人口増。教室不足が4年後には到来。私の質問に教育委員会が衝撃答弁 10月の決算委員会

私(板倉真也)は、10月2日の市議会決算特別委員会で「小金井市の乳幼児の人口を見ると、現在、小学校に在籍している児童数をはるかに超える状況となっている。数年後には小学校が教室不足になるのではないかと質問。教育委員会からは、議場を揺るがす驚くべき答弁が返ってきました。その内容とは――。

- ▷今年度と比べて4年後は小学校の児童数が828人増。単純に40人で割ると20.7学級増。小学校1校あたり2.3学級の増に。
- ▷第二小学校では、体育館に児童全員が入りきれなくなる。第三小学校では、給食室で全員分の給食調理が厳しい。
- ▷職員室に教職員の机や備品が入りきれない学校が出てくる……。

詳しくは ⇒ **板倉真也 市政報告会** 1月19日(土)午後2時~4時:前原町西之台会館・集会室A

